

## 令和2年度 計算書類の注記

事業報告用

## 特定非営利活動法人日本知的障がい者サッカー連盟

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月20日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	強化事業	普及事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	4,400,000				4,400,000	2,020,000	6,420,000
2. 受取寄附金					0	30,000	30,000
3. 受取助成金等	4,499,798	810,000			5,309,798	0	5,309,798
4. 事業収益	0	0			0	0	0
5. その他収益	0	0			0	153	153
経常収益計	8,899,798	810,000	0	0	9,709,798	2,050,153	11,759,951
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	0	0					0
.....							
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
外注費	793,200	0			793,200	122,900	916,100
旅費交通費	2,706,940	0			2,706,940	9,430	2,716,370
通信費	83,890	0			83,890	68,990	152,880
会議費	0	0			0	0	0
賃借料	742,330	0			742,330	0	742,330
リース料	22,110	0			22,110	73,282	95,392
保険料	0	0			0	0	0
消耗品費	853,014	892,543			1,745,557	47,373	1,792,930
租税公課	0	0			0	2,700	2,700
運賃	27,000	0			27,000	0	27,000
支払手数料	8,940	0			8,940	12,350	21,290
広告宣伝費	0	0			0	0	0
諸会費	0	0			0	383,302	383,302
雑費	0	0			0	0	0
.....							
その他経費計	5,237,424	892,543	0	0	6,129,967	720,327	6,850,294
経常費用計	5,237,424	892,543	0	0	6,129,967	720,327	6,850,294
当期経常増減額	3,662,374	-82,543	0	0	3,579,831	1,329,826	4,909,657

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
スポーツ庁受託事業	0	0	0	0	スポーツ庁受託事業として交付を受けた助成金400万円のうち、未使用分で返金義務のある755,108円は前受金として負債計上しています。
日本障がい者スポーツ協会	0	7,292,798	3,827,798	3,465,000	
日本スポーツ協会	0	670,000	670,000	0	
焼津市コンベンション補助金	0	140,000	140,000	0	
toto補助金	0	672,000	672,000	0	
合計	0	8,774,798	5,309,798	3,465,000	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
.....						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	2,900,000	0	2,900,000	0
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ その他の事業に係る資産の状況